

高齢者医薬品安全使用推進事業

1 事業概要

高齢者においては、複数の併存疾患を治療するための医薬品を多数服用することによって、多剤服用による害を生じる「ポリファーマシー」に陥りやすい状況にあることを踏まえ、高齢者の薬物療法に関する安全対策を推進する上で必要な取組を行う事業である。

令和元年度は、病院に対してアンケート調査を行い、ポリファーマシーの概念等を理解している施設は多いものの、多くの施設でポリファーマシー対策を十分に実施できている状況にはない実態を把握した。

令和2年度は、令和元年度の調査結果を踏まえ、病院においてポリファーマシー対策の取組を始める際や業務運営体制を体系的に構築・運営する際に役立てていただくための業務手順書等として「病院における高齢者のポリファーマシー対策の始め方と進め方」を作成した。

令和3年度は、令和2年度に作成した業務手順書等をモデル医療機関（3病院）で実際に運用し、その実用性と課題の確認を行っている。

ポリファーマシー：「単に服用する薬剤数が多いことではなく、それに関連して薬物有害事象のリスク増加、服薬過誤、服薬アドヒアランス低下等の問題につながる状態」

2 効果検証方法についての当初案

- 検証仮説：業務手順書の導入が入院する患者の投薬薬剤数を減らすことに影響を与えるのか。
- 検証仮説：業務手順書の導入によって薬剤総合評価調整加算がされやすくなっているか。
- 使用データ：モデル医療機関と類似の医療機関のレセプトデータ
- 分析方法：差の差分析

令和2年度の効果検証対象事業の取組状況について (2)

③ 現状（２の方法による効果検証が適切でない・難しい理由）

- 投薬薬剤数の減少をアウトカムとした分析は誤解を招く可能性がある。

本事業の目的は、医療機関がポリファーマシー対策の体制を構築し、多剤服用による害を減らすことであり、投薬を減らすこと自体は本事業の目的ではない。効果検証方法についての当初案である、投薬薬剤数の分析は、アウトカムとして適切ではない。

- 薬剤総合評価調整加算の増加をアウトカムとした分析は誤解を招き、また正確に評価できない可能性がある。

当該加算は、処方を変更したり、薬剤が減少したりした場合等に算定可能な加算であるが、投薬を減らすこと自体は本事業の目的ではない。また、ポリファーマシー対策の体制が整備されている施設がまだ限られている中で、業務手順書等の活用による効果が加算の増加として検出できるようになるまでには時間を要すると考えられるため、本事業の直接的かつ短期的なアウトカムとして加算を取り扱うことは適切ではない。

- モデル医療機関が３機関のみである。また、医療機関におけるポリファーマシー対策の体制整備の支援のための取組のため、各モデル医療機関内で処置群/対照群を設定することが困難。

④ 現状を踏まえた新たな効果検証方法案

今後の方針案

業務手順書等の活用状況等について全国の病院等へのアンケート調査を実施し、活用施設数などを分析することも考えられるが、この調査に係る予算は確保されていないこともあり、難しいと考える。

また、業務手順書等の活用により、ポリファーマシー対策の体制を整備できたか、ポリファーマシーと思われる事案がどの程度減ったのかなどについて、モデル医療機関に聞き取り調査を行うことが考えられるが、既に今年度の事業として、業務手順書等の運用を通じた効果検証・課題確認を行っている。このことから、別途聞き取り調査を行うことはせず、業務手順書の導入効果として、以下のような要素を取り入れた分析を、今年度の事業として各医療機関（３機関）が国に提出する報告書に盛り込み、これをもって効果検証を行うことが考えられる。

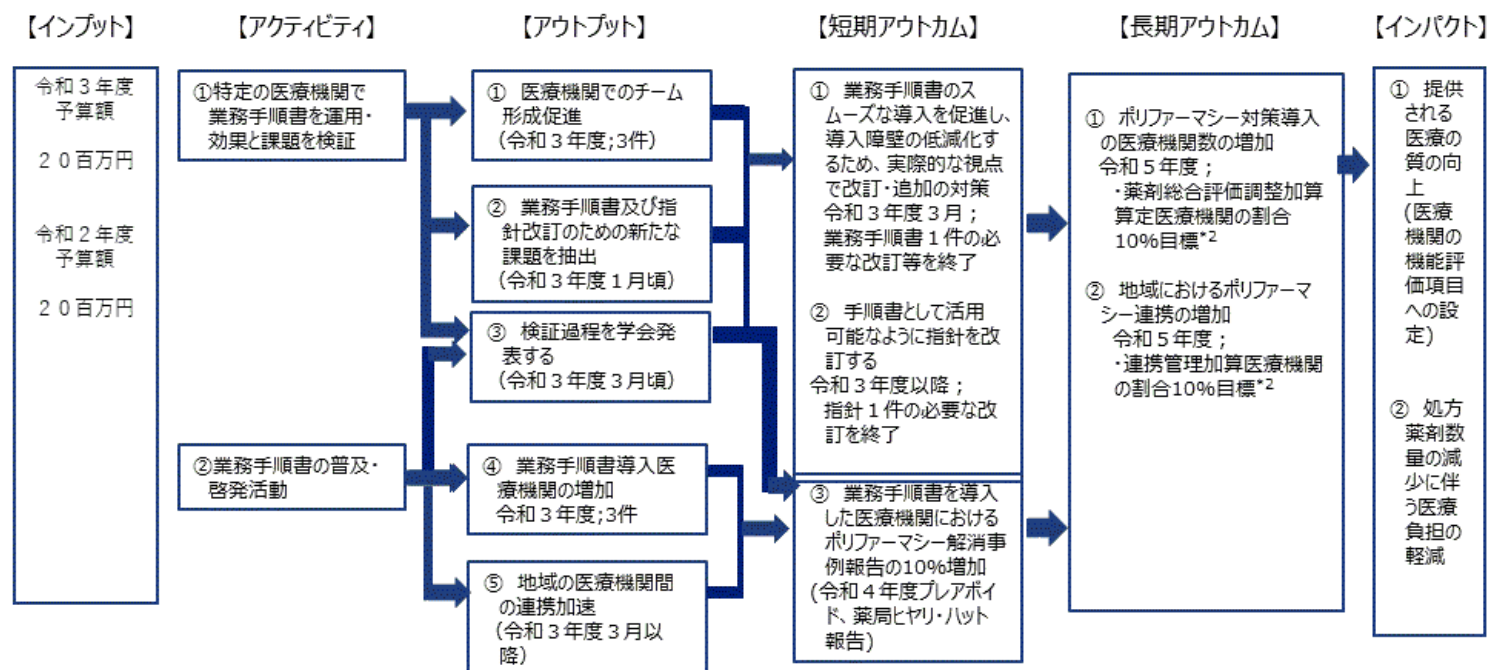
< 分析の視点（案） >

- ・業務手順書等の活用によりポリファーマシー対策がどの程度現場感覚として進展したか。
- ・業務手順書等の活用前にポリファーマシー対策の実施の障壁と考えられていた事柄は、業務手順書等の活用を通じて解消されたか。
- ・ポリファーマシー対策として行われるカンファレンスや処方提案は業務手順書等の活用を通じて活発化したか。

令和2年度の効果検証対象事業の取組状況について (3)

参考

| 事業名 | 高齢者医薬品安全使用推進事業（レビュー番号：237） | 担当部署 | 医薬・生活衛生局医薬安全対策課 |
|--|---|---|-----------------|
| 現状分析 | 課題 | 事業概要【□新規、□モデル、□大幅見直し】 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 高齢者においては、複数の併存疾患を治療するための医薬品を多数服用することによって、多剤服用による害を生じる「ポリファーマシー」に陥りやすい状況にある。 R1年度に100床以上の医療機関を対象としたアンケート調査等を行ったところ、ポリファーマシー対策が十分に実施できているとは評価できなかった。 ポリファーマシーの解消を目的とした手順書が存在する …6.1% (n=1,629) ポリファーマシー対応のための特別なカンファレンス実施 …4.8% (n=1,629) | <ul style="list-style-type: none"> ①ポリファーマシー対策を実施している医療機関数（薬剤総合評価調整加算^{*1}の算定数）が少ない。 …0回 65.4%(n=456 H30.4～H31.1) ②地域で連携してポリファーマシー対策に取り組まれている施設が少ない。 連携管理加算の算定回数 …0回 86.6%(n=456 H30.4～H31.1) | <ul style="list-style-type: none"> ①R2年度事業で作成した業務手順書を特定の医療機関で実際に運用、その後 ・ポリファーマシー対策の効果と課題を検証し、結果をツールなどに反映させる。 ・業務手順書作成時に予測し得なかった課題に対する追加の対策を検討する。 ・R3年度事業で運用した業務手順書の検証結果を学会発表などを通して広く周知を図り、ポリファーマシー対策導入を加速させる。 ②業務手順書の普及・啓発活動 | |



*1：2019年度までの薬剤総合評価調整加算はポリファーマシー対策の実施有無によらず算定できるため、取組を反映する代替指標として使用している。

*2：診療報酬改定により当該加算の算定要件が変更される場合、単純な前後比較ができなくなる可能性がある。

令和2年度の効果検証対象事業の取組状況について (4)

高年齢労働者処遇改善促進助成金

1) 事業概要

事業概要

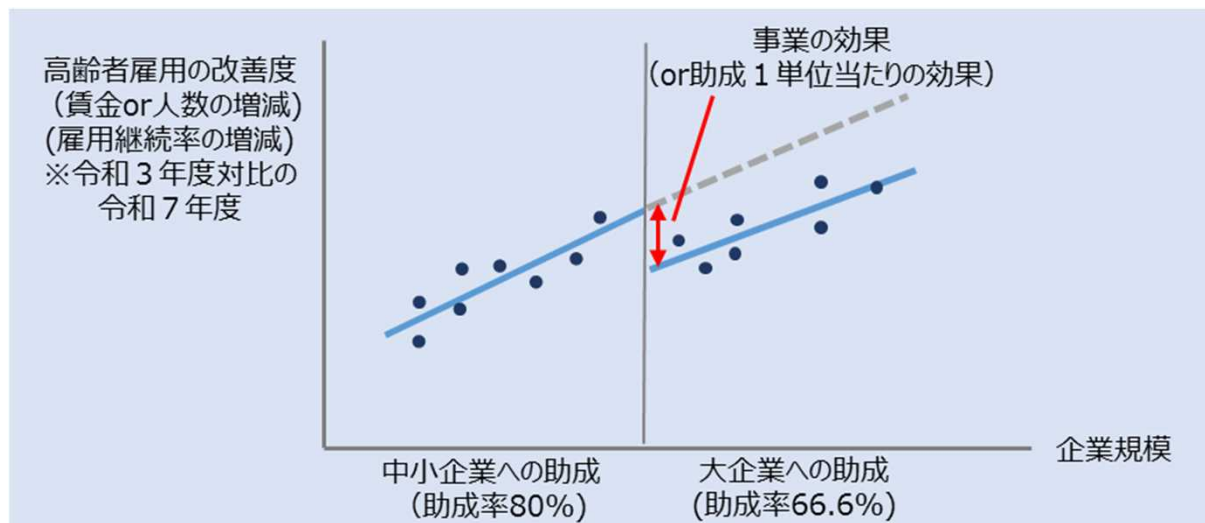
- 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保を推進する観点から60歳から64歳までの高年齢労働者の処遇の改善に向けて取り組む事業主に対し支援する

助成内容

- 当該事業所に雇用される労働者（申請対象期間の初日において雇用されている者に限る。）に係る、賃金規定等改定前後を比較した高年齢雇用継続給付の減少額に、以下の助成率を乗じた額を助成
大企業：2 / 3 中小企業：4 / 5
助成率は令和4年度までの率。令和5・6年度は、大企業：1 / 2、中小企業：2 / 3とする予定
6か月に1度申請、最大4回（2年間）まで申請可能。2回目以降も、初回の申請時に適用された助成率を適用
令和7年度には、助成率を大企業：1 / 3、中小企業：1 / 2とし、申請回数も最大2回（1年間）までとし、同年度限りで廃止する

2) 効果検証方法についての当初案

- 助成率の差をRunning Variableとした回帰不連続デザインにより、助成1単位当たりの事業の効果进行分析
- 効果検証に当たっては、リサーチデザインを作成した上で、必要となるデータについては、都道府県労働局が作成する実施状況報告書に新たに効果検証に必要な項目（主たる事業、企業規模等）を設けて把握



③ 現状（２の方法による効果検証が適切でない・難しい理由）

- ロジックモデル上の予定では1,600件の申請数が見込まれていた。しかし、令和3年8月4日に原局を交えて進捗確認のためのヒアリングを実施したところ、同日時点で収集できている申請数は1件(算定対象労働者数：16名)にとどまり、今後も大幅増加の見込みが低いことが確認された。また、令和3年10月4日時点においても、申請数は1件と変わりはなかった
- 申請数 サンプルサイズが十分でない場合は回帰不連続デザインによる分析が難しいことから、代替案の検討が必要となった

④ 現状を踏まえた新たな効果検証方法案

ヒアリングによる効果検証案

- 代替案としては、事業を利用した企業に対するヒアリング調査による効果分析が考えられる。質問項目例は以下のとおり
 - ✓高年齢労働者の処遇改善に取り組もうと思ったきっかけ
 - ✓本事業に申請したきっかけ
 - ✓処遇改善や本事業への申請に際して克服すべき事項はあったか。その場合、何にどう対処したのか
 - ✓本事業が存在しない場合でも処遇改善の取組を実施したか

申請に関するボトルネック調査案

- 都道府県労働局等にヒアリングを行うことで、申請のボトルネックを特定し、制度改善策を検討する。質問項目例は以下のとおり
 - ✓高年齢労働者に対する処遇改善の必要性
 - ✓本事業の認知状況及び申請に至らなかった理由
 - ✓考えられる申請促進策
- 上記の定性調査により、本事業が存在しない場合に当該企業が高年齢労働者の処遇改善に取り組んだかどうか、申請のボトルネックは何かを確認することで、事業効果の有無及び課題を確認できる

令和2年度の効果検証対象事業の取組状況について (6)

参考

